

大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.4 '12年11月期-

(ご協力いただいたモニター数:92社、調査時期:2012年12月5~12日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室
12/19 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9816

《11月の景況判断に関する要点》

- 11月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」したとする回答の割合が減り、他方で「下降・悪化」の割合が増え、DI*は-9.7となり、10月(+1.3)と比べて**悪化**(図1)。
- 「上昇・好転」した理由は、「内需が増大したから」が4割強。他方、「下降・悪化」した理由は「内需が減少したから」が5割台半ば(図なし)。
- 3ヵ月後(2月)の見通しでは、DIは+6.5。11月のDI(-9.7)と比べて**改善**(図1)。
- 11月の前年同月比では「上昇・好転」が増えるも、「下降・悪化」が上回って増加し、DIは-13.0で**僅かに悪化**(図1)。

*DI(Diffusion Index)「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

《金融円滑化法に関する調査》

- 影響があるとする回答(「大きな影響がある」と「やや影響がある」の合計)は**4割(37社)**。
- 影響の内容としては、「取引先の経営悪化などによる間接的影響」が2/3で最多。「資金繰りの悪化」が1/3、「経営悪化や事業の縮小」が1/4。「事業継続への重大な支障」という回答も1/5に迫った(図3)。

(裏面へ続く)

図1 景況判断

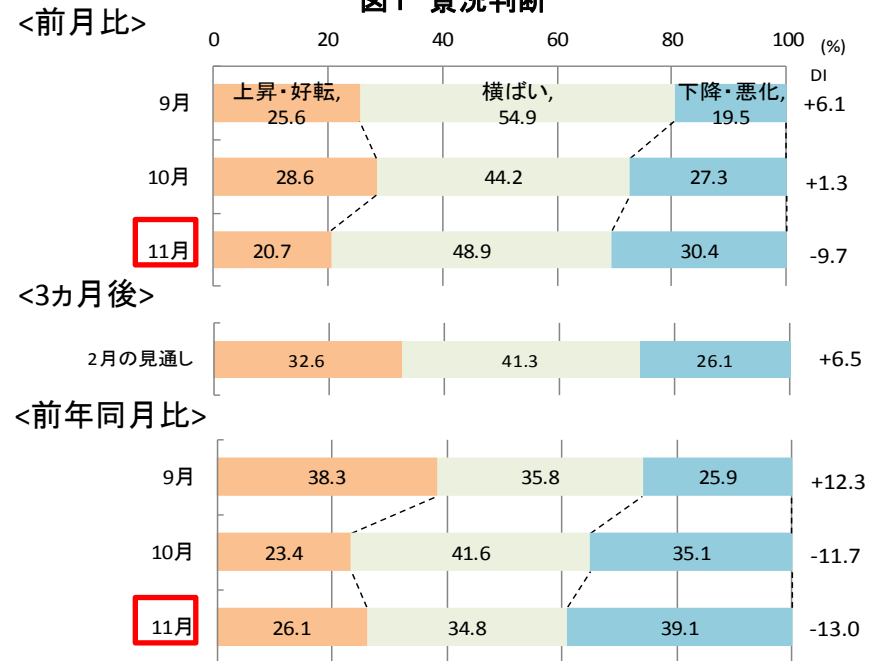


図2 金融円滑化法が終了することによる貴社への影響

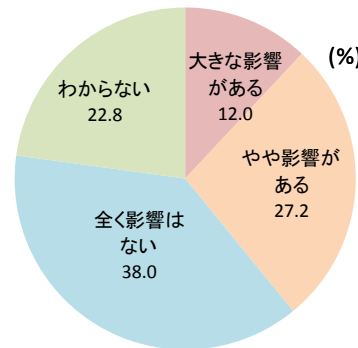
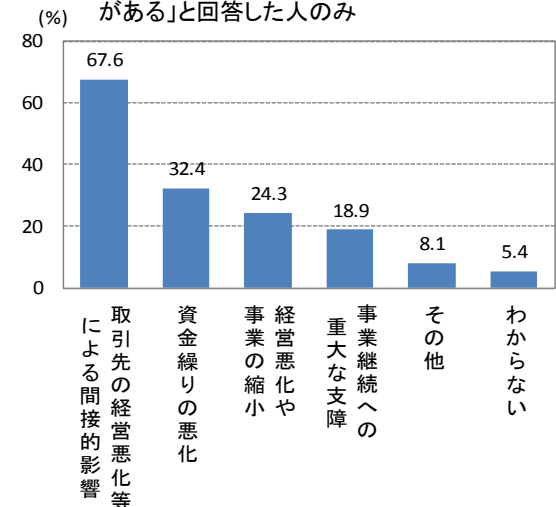


図3 金融円滑化法終了による具体的な影響(複数回答)

※図2で「大きな影響がある」もしくは「やや影響がある」と回答した人のみ



《事業計画等の策定に関する調査》

・事業計画あるいは経営改善計画を「策定している」とする回答は5割強、計画を「策定をしたいが取り組めていない」企業は1/3(図4)。策定している企業のうち、「計画の見直しを予定している」のは2/3(図5)。

・計画策定に際して、最も重視する(した)点は「影響力強化」、「販路拡大」がともに約6割(図6)。

・計画を「策定したいが取り組めていない」企業は「策定している」企業よりも多くの問題を抱えており、「策定する時間がない」が4割半ば。「担当できる人材がない」「相談相手がない」が3割強(図7)。

・計画策定や見直しの際に頼りになる相談相手は、「わからない」が1/3で最多。次いで、産創館等の「公的支援機関」と、「税理士や税理士法人」がそれぞれ1/4(図8)。

図4 事業計画あるいは経営改善計画の策定について
※「わからない」とする1社を除く

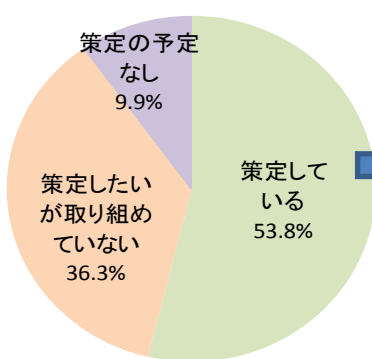


図5 計画を見直す予定の有無
※左図で「策定している」という回答者のみ

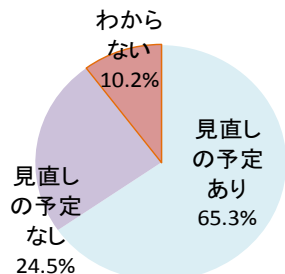


図6 計画策定に際して重視する(した)点(複数回答)

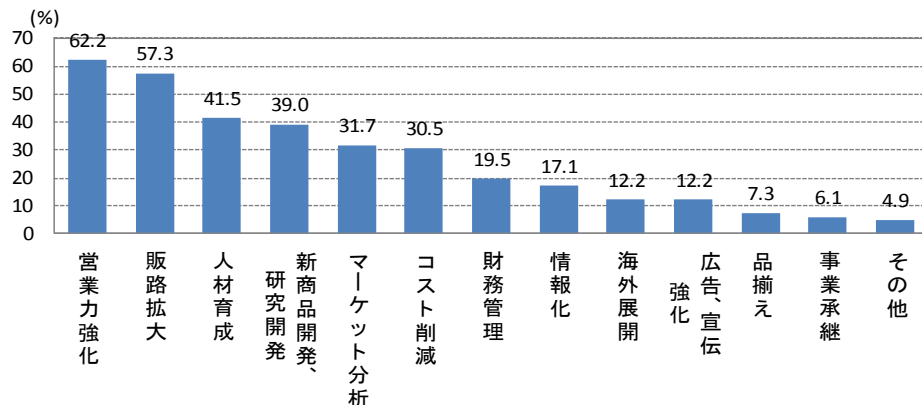


図7 計画策定に際しての問題(複数回答)

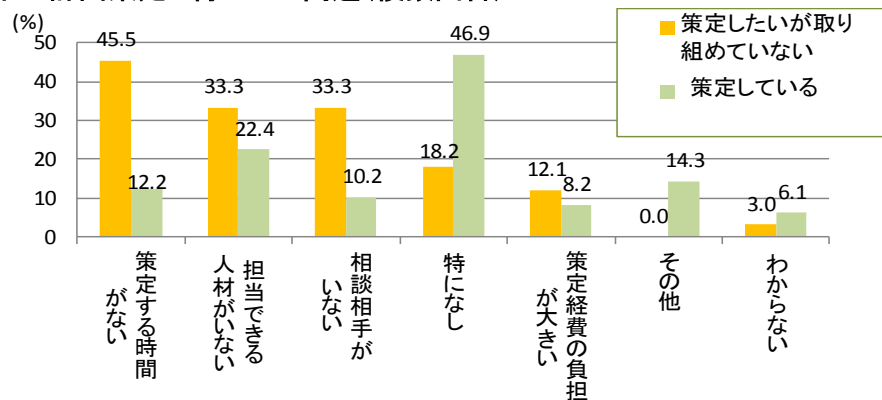


図8 計画等の策定・見直しに際して、頼りになる相談相手(複数回答)

